
責任ある外国人労働者受入れのための研修会シリーズ

外国人支援者向け研修会

~四国における外国人支援の発展と協働を目指して~

2022年10月26日（水） 14:30～17:00

主催：責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）

共催：公益財団法人徳島県国際交流協会（TOPIA）

開会挨拶

JICA国内事業部外国人材受入支援室
室長 小林洋輔



プラットフォーム設立(2020年11月)の背景



- 日本にいる外国人労働者は**約172万人**
- 外国人労働者を雇用する事業所数は**約28.5万か所**
- 技能実習生は**約35万人**

(厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和3年10月末現在)より)

- **外国人労働者は日本の経済・社会の重要な構成員**。外国人も含めたディーセント・ワークを実現できれば、多文化共生社会に向け前進可能。
- 一方で国際社会では、国連持続可能な開発目標(SDGs)や「**ビジネスと人権**」の意識が高まっている中で、日本における外国人の労働者に対する 強制労働・差別・ハラスメント等の問題について、国際的な批判が強まっている。
- 企業など雇用主や受け入れ団体にとっても、訪日労働者の確保やESG投資、ブランディングにも影響を及ぼす可能性あり。

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

Japan Platform for Migrant Workers towards Inclusive Society



【What is JP-MIRAI ?】

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体

【私たちが目指す社会】（「行動原則」から）

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。



【会員】企業・団体・個人 541

(2022/10/11現在)

団体	数	個人	数
事業会社	165	研究者	41
業界団体	11	弁護士・行政書士・社労士	63
人材紹介企業	37	その他個人	100
管理団体・登録支援機関	53		
送出し機関	7		
自治体	9		
NPO/NGO	53		
大使館	2		

共同事務局: JICA, (一社)JP-MIRAI サービス、(株)JTB、(株)クレアン

①外国人労働者への
情報提供・現状把握

②外国人労働者の
相談・救済窓口

③企業・団体の取組みの支援

④会員間の協力

⑤国内・海外への発信



第一部

外国人受入れに関する動向



外国人材受入れの現状・将来予測と JICAの取組みについて

2022年10月

JICA 国内事業部 外国人材受入支援室 江場日菜子

目次

1. JICAの外国人材受入れ支援

～JICA参画のきっかけと取組～

2. 2040年の外国人労働者受入れ

～将来予測(シミュレーション)と課題～

3. 熊本県における外国人労働者の実態調査

～地域での外国人受入れと今後の展望～

4. 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」の紹介

～マルチステークホルダーでの取組～

本日ご参加の皆様にとって帰っていただきたいこと

- 2030年・40年の日本社会の姿と外国人受入れについて、定量的な数字と共に想像してみる
- 熊本県を例に、地域における外国人受入れの未来と地域でよりよく共生していくために必要な要素について考えてみる
- 責任ある外国人労働者受入れ／JP-MIRAIの理念についてご理解いただき、ご賛同いただける場合は、ぜひ会員になって活動に参加いただきたい

1. JICAの外国人材受入れ支援

～JICA参画のきっかけと取組～

国際協力機構(JICA)概要

日本の政府開発援助(ODA)の実施機関



ビジョン「信頼で世界をつなぐ」

外国人材受入支援に関するJICAの取組み

- 2021年の外国人労働者数は173万人(2011年から約2.5倍に増加)。
- その半数は開発途上国出身。母国の経済成長にも貢献。
- 日本の経済成長には、2040年に約674万人の外国人労働者が必要と試算*1
- 日本が「選ばれる国」になることが緊急課題

*1 出典: JICA緒方貞子平和開発研究所による2022年調査研究結果(2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究)

共に生きる豊かな社会の実現へ



来日前

◎外国人材受入に資する日本人材開発センターの役割拡充に係る情報収集・確認調査[2020～全世界(広域)※7か国]



来日中



来日後



◎経済成長とディーセントワーク実現に向けた海外就労者の送迎及び帰国後のキャリア開発支援に係る労働政策[2022～全世界(広域)]課題別研修

◎ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト[開始準備中～ベトナム]技術協力プロジェクト

◎海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト[開始準備中～ネパール]技術協力プロジェクト

◎「日系サポーター」日系社会研修[2020～中南米・国内]

◎在住外国人・日本人向け防災力強化と多文化共生支援[国内]市民参加事業

◎国際協力推進員(外国人材・共生)の配置[2020～国内]市民参加事業

◎開発教育支援を通じた多文化共生支援[国内]

◎持続可能な農業開発にかかるシェンクワン-香川-JICA連携プログラム
東南アジア地域地方創生とODAとの連携の可能性に係る情報収集・確認調査(ラオス国パイロット事業)[2019～東南アジア(広域)]

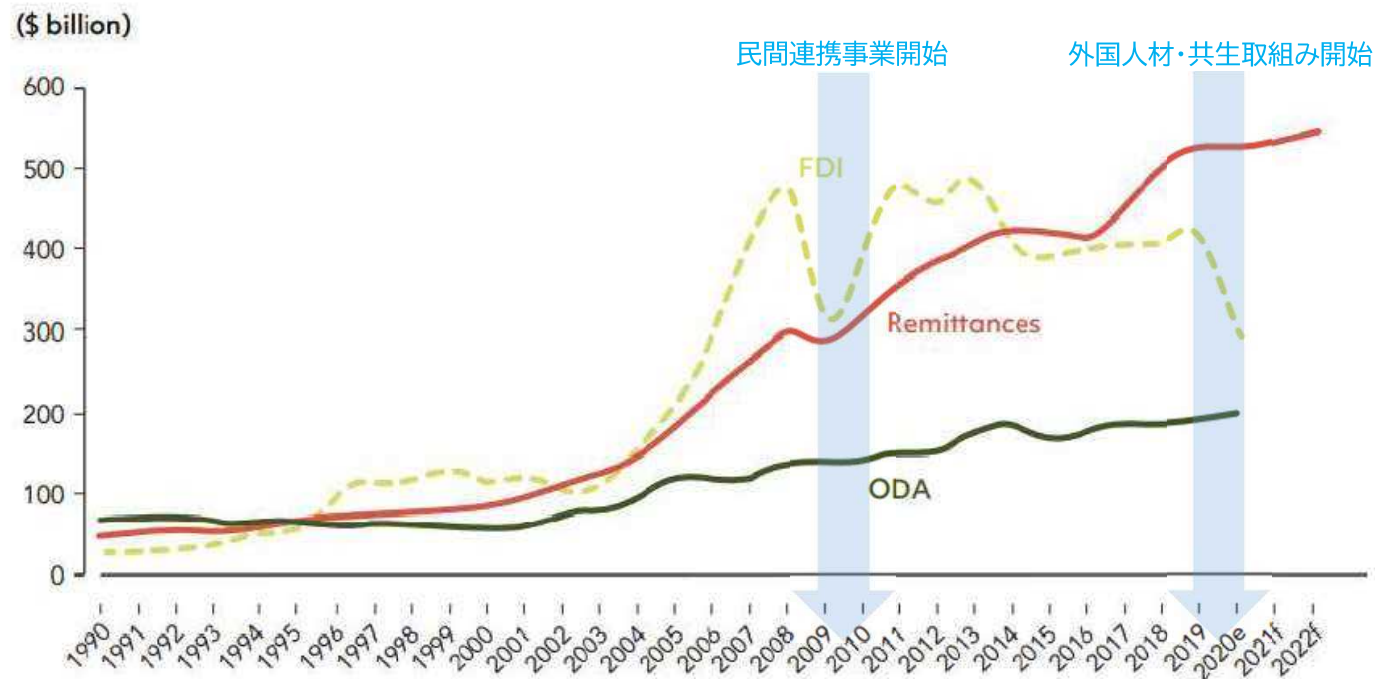
◎技能実習生の帰国後就農・起業支援を通じた人材還流促進プロジェクト[2022～インドネシア]草の根技術協力

◎宮崎-バングラデシュICT人材育成事業[2021～バングラデシュ・国内]草の根技術協力、技術協力

◎責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)事務局参画[2020～国内]

具体的事例

背景：海外送金の開発途上国における重要性の増加



Sources: World Bank--KNOMAD staff estimates; World Development Indicators; International Monetary Fund (IMF) Balance of Payments Statistics. See appendix in the *Migration and Development Brief 32* for forecasting methods (World Bank 2020c).

Note: FDI = foreign direct investment; ODA = official development assistance; e = estimate; f = forecast.

低中所得国(中国を除く)に対する海外送金額・海外直接投資・ODA金額の推移 (1990-2022年)

出典: Resilience: COVID-19 Crisis Through a Migration Lens, Migration and Development Brief 34, May 2021. World Bank Group, KNOMAD, last accessed 2021/7/7.

<https://www.knomad.org/sites/default/files/2021-05/Migration%20and%20Development%20Brief%2034.0.pdf>

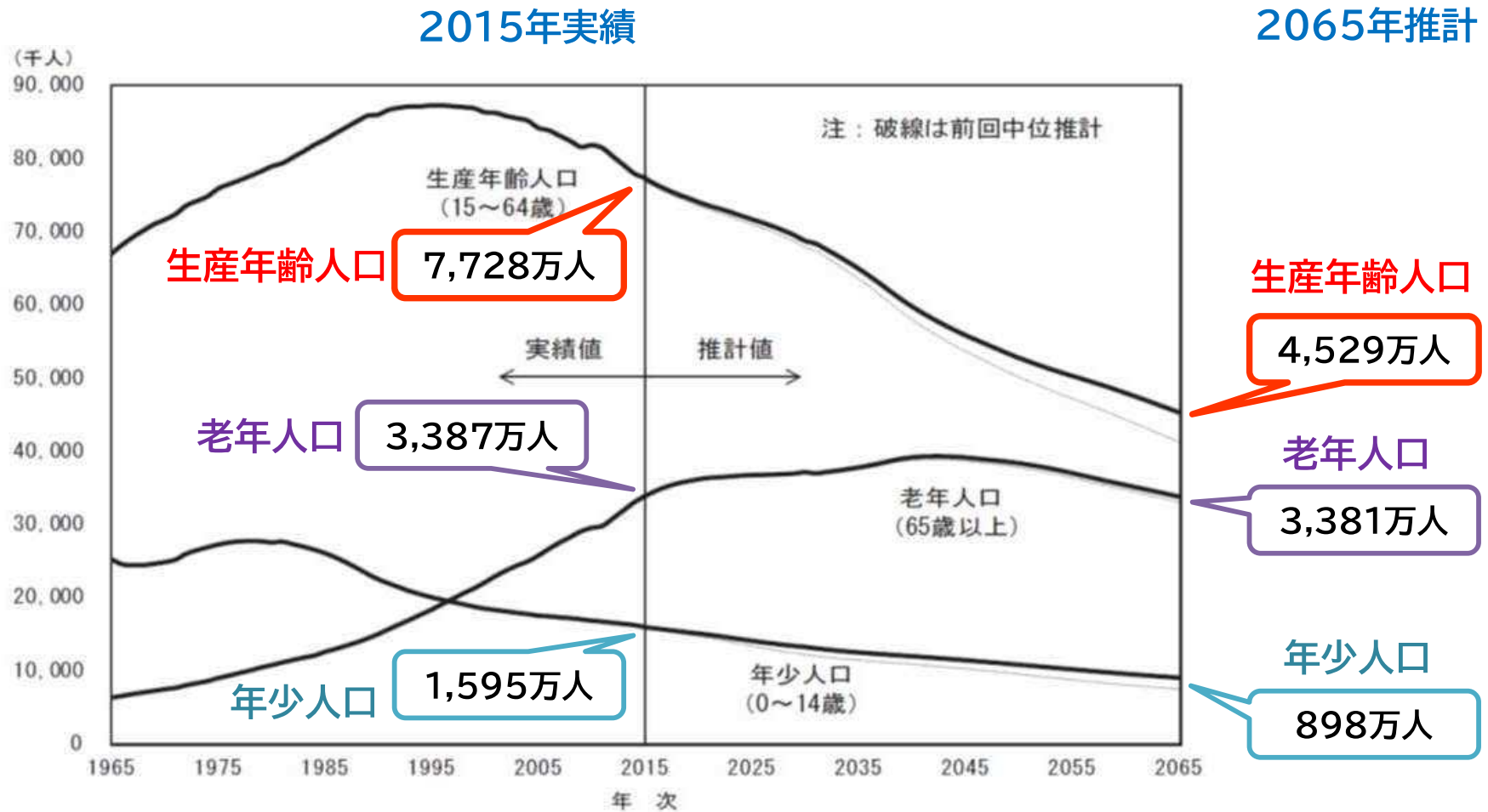
2. 2040年の外国人労働者受入れ ～将来予測(シミュレーション)と課題～



最終報告書はこちらから

2040年の外国人労働者受入れ

問題認識 急速な少子高齢化(生産労働人口の減少)



年齢3区分別人口の推移 —出生中位(死亡中位)推計—

(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」)

2040年の外国人労働者受入れ

問題認識 過去10年で、2.5倍に！ ⇒ ポストコロナの経済回復でどうなる？

在留資格別にみた外国人労働者数の推移

- 日本で就労している外国人は、2021年10月末時点で過去最高の**172万7,221人**。
- 在留資格別にみると、「特定活動」(前年比 44.7%増)、「専門的・技術的分野の在留資格」(同 9.7%増)、「身分に基づく在留資格」(同 6.2%増)の伸び率が大きい。



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末現在)

注1：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注2：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

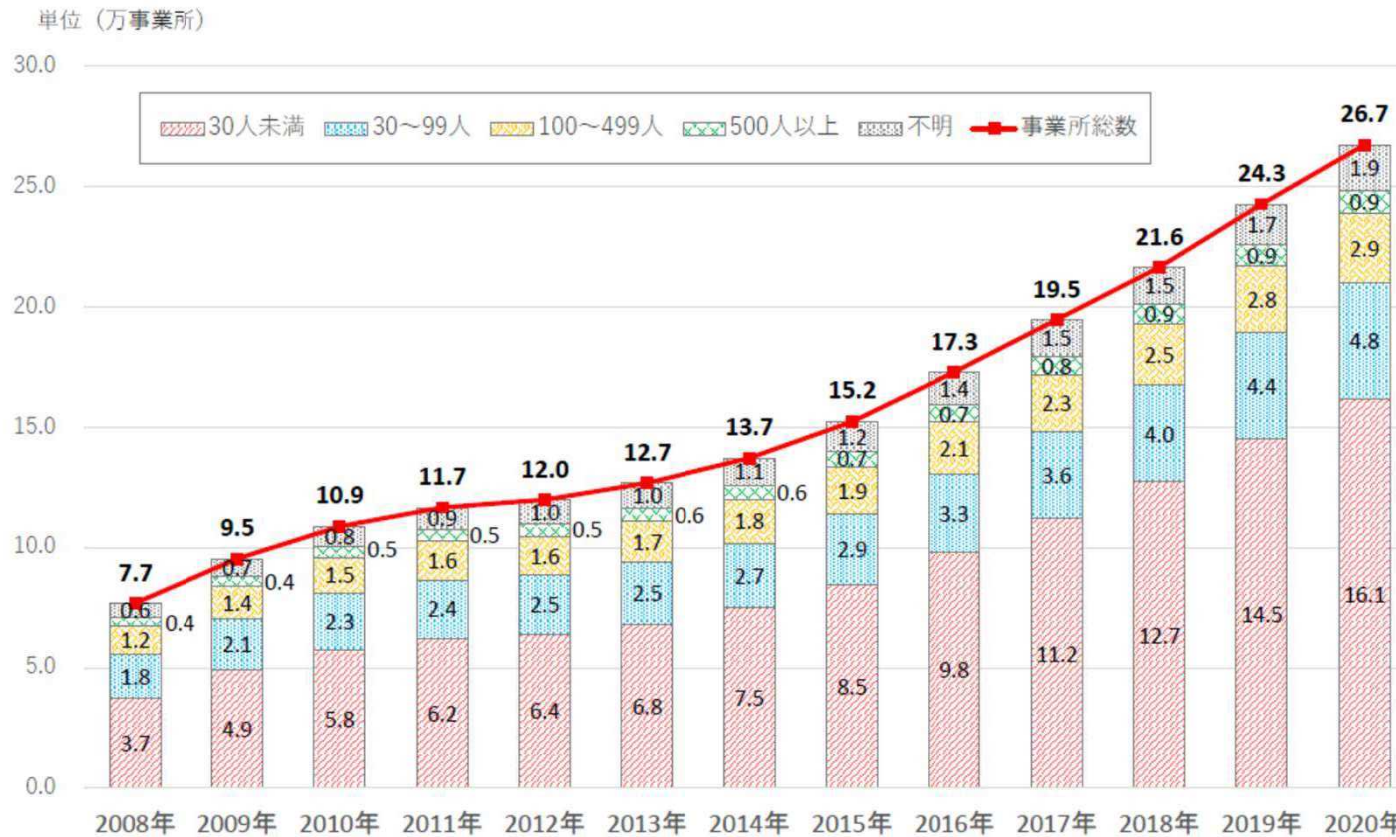
注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注4：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)であり、留学生のアルバイト等が該当する。

2040年の外国人労働者受入れ

外国人を雇用する事業所 ～近年の顕著な伸び

- 外国人を雇用する事業所数は、2020年10月末時点で過去最高の**267,243**か所。
- 特に2014年以降は、毎年約2万事業所ペースで増加。



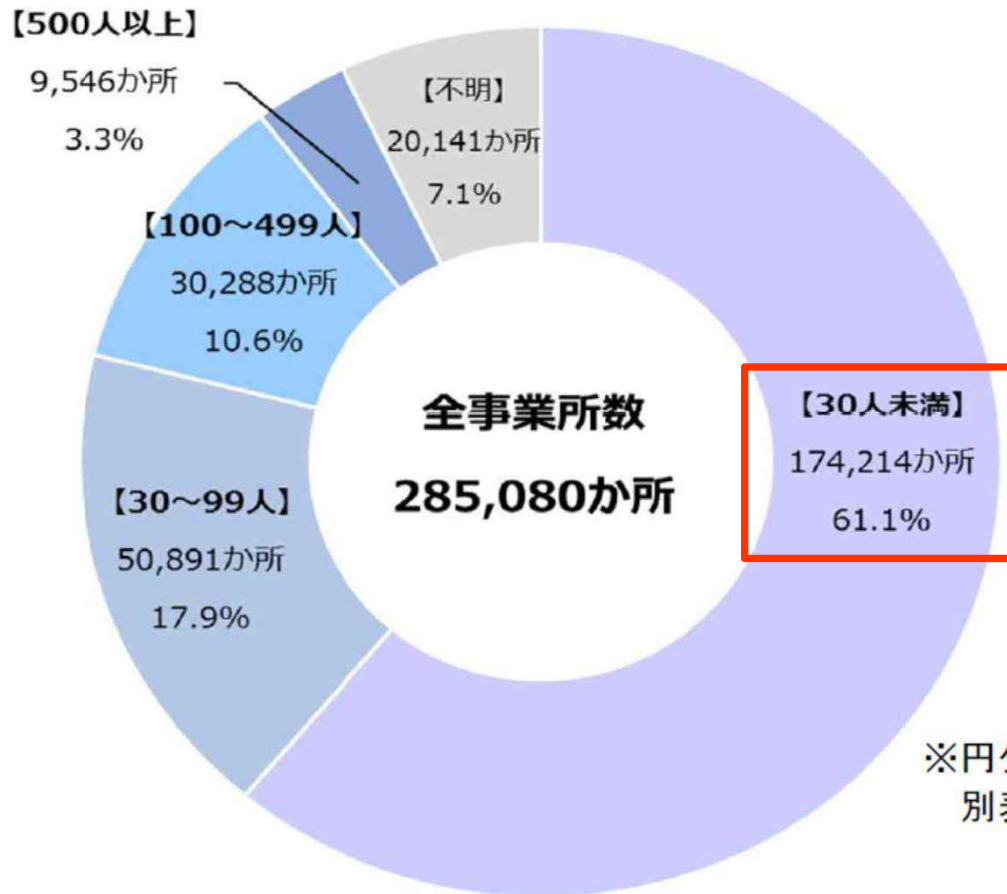
出典： 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況（令和2年10月末現在）」

(出典:厚生労働省「第1回『外国人雇用対策の在り方に関する検討会(オンライン開催)』資料」)

2040年の外国人労働者受入れ

外国人を雇用する事業所 ～多くは、30人未満の事業所～

図7 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



(出典:厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(令和3年10月末))

2040年の外国人労働者受入れ

アジア近隣国の発展(+少子化)と人材確保難

⇒日本が必要とする時に、必要な人材が来てくれるか？

JICA調査研究『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取組み』

(調査期間：2021年7月～2022年3月)

【調査の狙い】

- ✓日本国内及び**人材送出国の人口動態及び産業構造の変化・労働市場を分析**し、2030/40年時点における外国人の**受入れ人数**と受入れ方法について検討を行う。
- ✓日本国内における外国人を取り巻く現状や社会・経済的インパクトを分析し、上記シナリオを踏まえた、**将来の地方での産業や社会の変化に沿った外国人との共生のあり方**について検討を行う。

【作業グループ】価値総合研究所／日本経済研究所 + JICA緒方貞子平和開発研究所 + JICAタスクチーム

2040年の外国人労働者受入れ

将来の外国人の受入れに関するシミュレーション

①外国人労働量需要量の推計

■目標GDP到達に必要な外国人労働需要量

2030年：419万人（2020年比143%増）

2040年：674万人（同291%増）

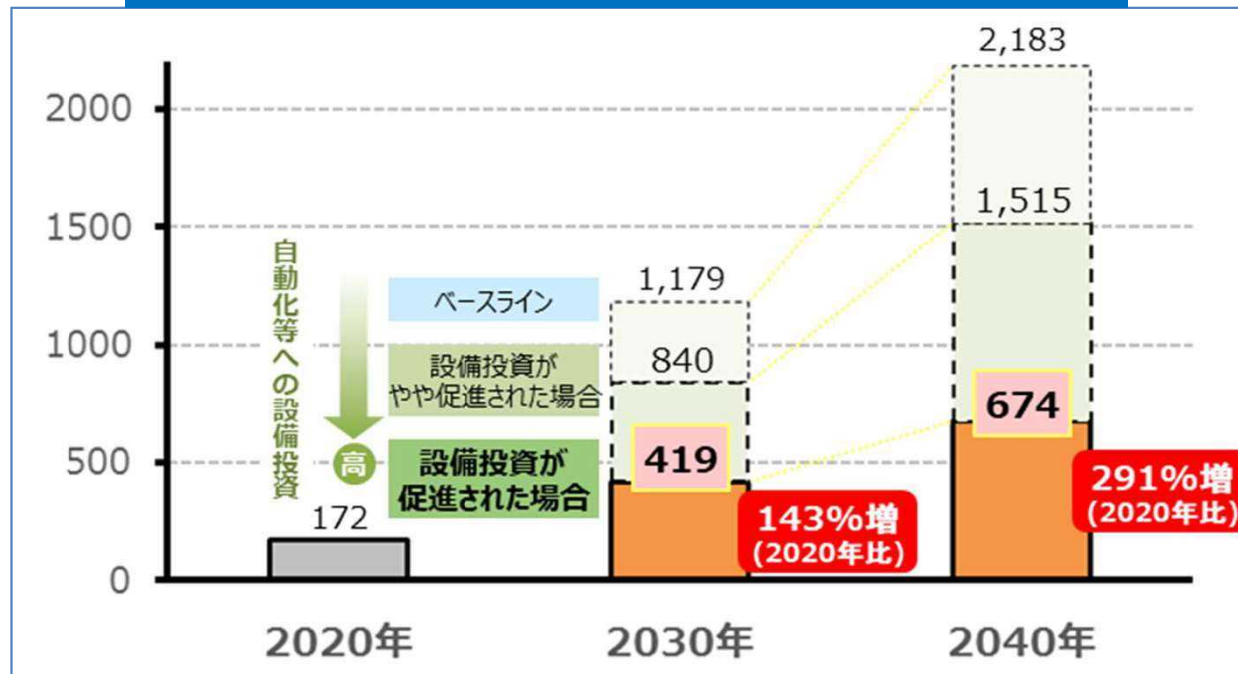
②外国人労働供給ポテンシャルの推計

■現行シナリオ（外国人労働者の滞在期間が現行と同等の場合）における外国人労働供給ポテンシャル

2030年：356万人（需要に対し、63万人不足）

2040年：632万人（需要に対し、42万人不足）

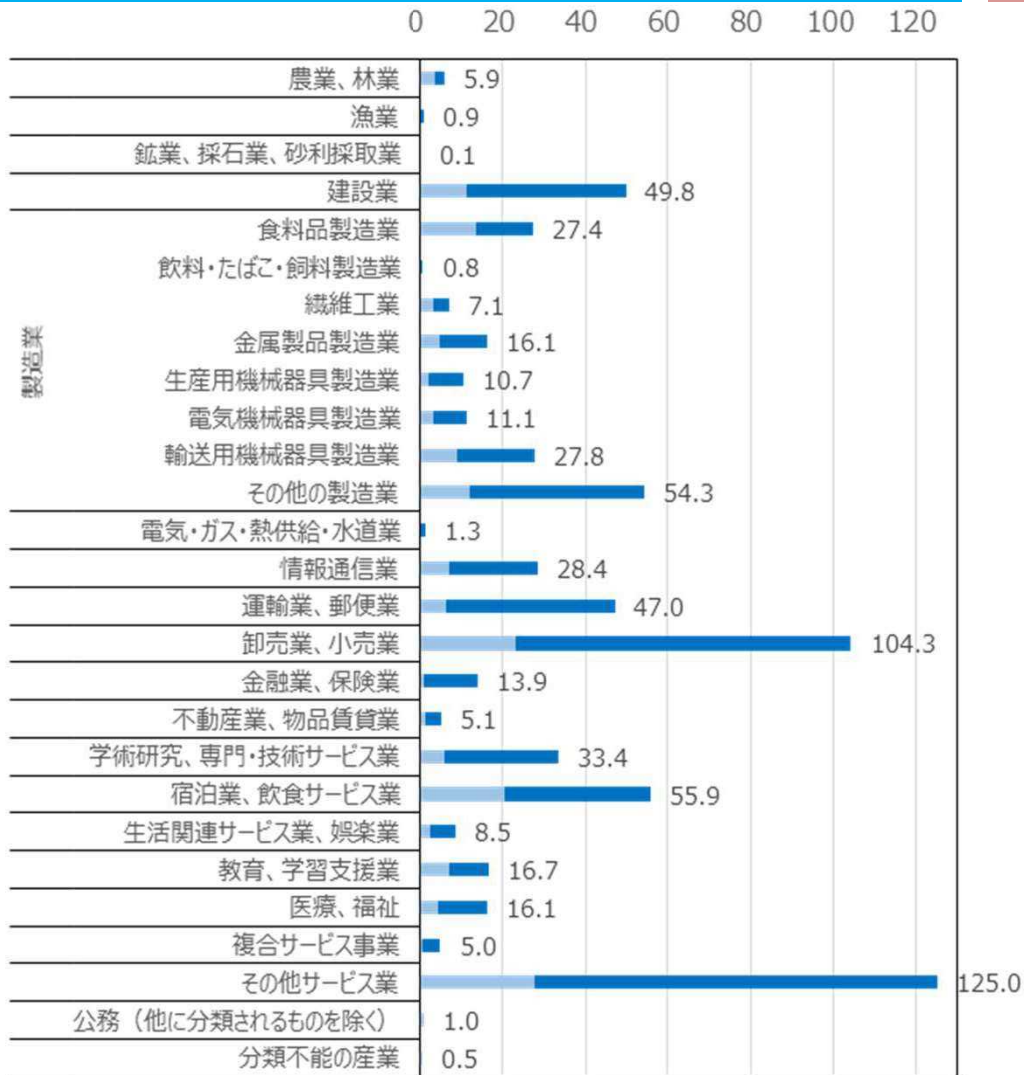
目標GDP達成に必要な外国人労働者数（万人）



目標GDP 達成には設備投資が促進された場合でも**674万人**の外国人労働者が必要(需要に対し**42万人**不足)

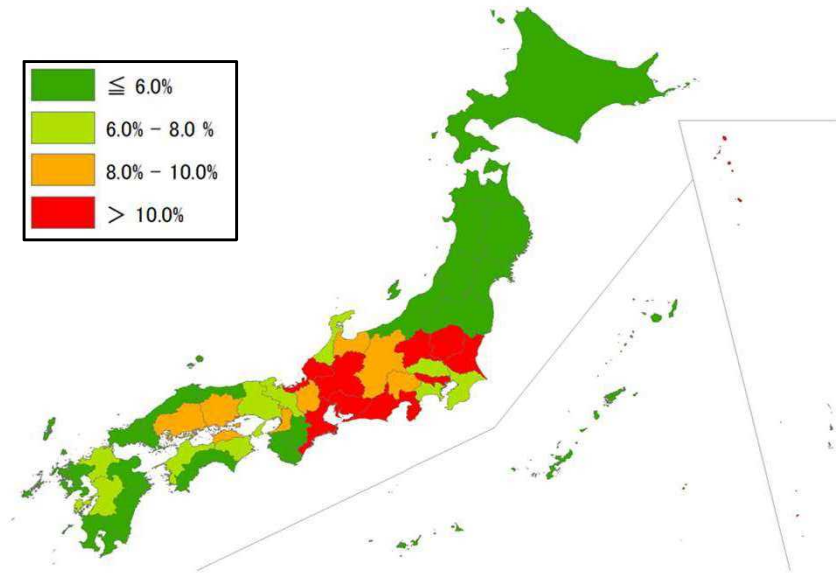
図表:2040年の予測

2040年の産業別外国人労働数（万人）



■ 2020年外国人労働者数 ■ 2020年から2040年までに必要な外国人労働者数

2040年の外国人労働者数（対生産年齢人口比率）



注3：都道府県別の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

9都県において、労働人口に占める外国人労働者の割合が10%を超える

需要が高い分野

- 製造業全体 155.3 万人
- 小売業 104.3 万人
- 建設業 49.8 万人

調査・研究会から 見えた課題

- ①日本の経済成長のための外国人労働者受入の必要性(2040年に**674万人**が必要との推計)。
- ②アジアの主要送出し国において経済成長・少子化の進展による**労働者不足・獲得競争激化**。
- ③日本の**地方の人手不足**は深刻であり、外国人抜きでは地方の社会・経済が成り立たない現状。
- ④国際社会の『**ビジネスと人権**』へ関心が高まり、日本も取り組み強化が必要。

ギャップ解消のためには

- ・**現行の受入れ方式では目標GDP到達に必要な労働者数を確保できない**
- ・外国人労働者の**滞在期間の長期化**「**選ばれる日本**」に向けた取組が必要

共生の在り方

- ・移民統合政策指標(MIPEX)で日本は低位(35位/56か国)
- ・多文化共生を担う**キーパーソンの育成**が急務



目指すべき方向性

日本人も外国人も夢を持って安心して活躍できる
豊かなダイバーシティ社会の実現
～国際協力を通じた取り組みによる『**選ばれる日本**』と『**開かれた日本**』へ

まとめ

- 約20年後の2040年には、2020年比約3～4倍の674万人の外国人労働者が必要になる可能性
- 日本全国の様々な規模の事業者(小規模な事業所から大企業まで)が、文化的背景も教育水準も多様な外国人を受け入れる可能性大
- 皆さんは、そのための心の準備・職場環境の整備・生活の中での様々な場面での受入れを想定できているでしょうか。
- 日本人も外国人も夢を持って安心して活躍できる豊かなダイバーシティ社会の実現を目指して一緒に取り組みませんか。